

公立中学校音楽科教師という存在

—コミュニケーションとしての音楽教育—

教科・領域教育専攻
芸術系コース（音楽）
魚 成 彩 子

1. 問題の所在

今日、多様な価値観を求める変化とともに、「崩壊」「改革」という言葉がさまざまなレベルで使われている。改革から発するさまざまな矛盾した動きは、実践の最前線にある学校現場に最も大きな影響を与えている。中学校の音楽科教育においても、「本当に危機的状態なのか？」という視点で、改めて諸要因を整理してみた。そこには、（１）子どもたちの、ヒトやモノとの繋がりが希薄になりつつあるコミュニケーション不全という問題、（２）音楽科教師という専門家としての仕事の意味を見失っている疲弊した教師の姿、（３）「個性」「多様化」といった問題を突きつけてくる、現場にとってリアリティの感じられない制度との関わり方等、さまざまな問題の状況が明らかになってきた。これらの状況を考えると、学校とか、音楽科とか、教師といったように、問題を個別に分断して論ずることには、あまり有効性が感じられない。そこで、これらの問題の共通項を「コミュニケーション」の問題と捉えて、あくまでも現場に生起する日常の諸要素から、改めて問題の解決の方向性を探ろうとするのが、本論文の出発点である。

2. 研究の目的と方法

教育の問題を、コミュニケーションという枠組みで捉えて論じていく研究は、先行研究のリサーチを通して、まだ始まったばかりであることがわかる。本研究は、公教育において「音

楽をすることによって何が得られるのか」、またそこでの「音楽科教師の役割とは何か」という視点に重点を置き、考察を進める。「コミュニケーション」の基礎的な理論研究と、教育に関わるコミュニケーション理論を検討し、それとともに、公立中学校音楽科教師である教諭 A のライフストーリーを検証していく。ライフストーリーとは、本人が主体的に捉えた自己の歴史や事象を記述していくものであるが、客観的な事実を忠実に再現することは不可能である。しかし、できるだけ中学校という教育現場のリアルさ、子どもたちの日々の姿、音楽科教師の仕事の現状からかけ離れないようにするねらいから、敢えて一つの方法として選択し、試みたいと考える。そして、最終的に本研究は「公教育における音楽科教育とはコミュニケーション教育である」という仮説のもとに、諸理論の助けを借りて考察を進め、その検証を試み、問題の解決のひとつの方向性を探るものである。

3. コミュニケーション理論の検討

コミュニケーション学は発展途上にある分野である。ここでは主に、19 世紀後半からのコミュニケーション理論の推移をたどり、文化が人間のコミュニケーションの制度的記号体系であるということを明らかにし、教育の諸問題を「コミュニケーション」という概念で捉える意味を明確にした。特に、「言語」が人間の文化やコミュニケーションのあり方にどのような意味を与えているかということを中心に考察する。

教育とコミュニケーションに関わる三つの系譜のうち、佐藤学は、「学び」を二つの流れに分類し、「対話としての学び」をさらに、デューイとヴィゴツキーの二つの論で検討を加え、「活動」や「経験」の本来の意味を明らかにしていく。ブルデュー論では文化的再生産論をもとに、主に、文化を資本と捉えた上で言語の果す役割や、教師と生徒の避けることのできない権力構造を考察していく。ハーバーマスは、「システムの植民地化」という問題と「子どもたちの社会化」の関連に注目し、その解決として、日常生活世界での「コミュニケーション的行為」を提唱する。ここでは、「コミュニケーション的行為」の概要とその有効性について考察していく。

4. 音楽科教師の現実

「不要四教科—イントロダクション—」では、レポートの背景と、音楽科という立場について報告する。「他所者の居場所 1—教師の場合—」では、新任教師として、あるいは転任した次の職場で、人間が人や場との関係を調整し、居心地がよい状況を探索するという行為が実は「新しい価値観を見出していく」というポジティブな行為であることに気づく。「他所者の居場所 2—生徒の場合—」では、学校がおもしろくない、という子どもたちが何を求めているのかという視点で考察を進める。学校病理と言われる問題の背景を探り、「役割」や「ストーリー」や「居場所」ということが、子どもたちにとってどのような意味を持つかということを切り口に、共同体の意味や、教師の「調整」という役割に注目する。「不自由な文字文化」では、学校教育において、「文字の文化」が手段や目標の中心となっていることに注目し、「読譜」や「鑑賞」の問題点を中心に、音楽科

教育の目指す方向性を探る。「リアリティ」では、選曲や音楽の好みという話題から、「個性」「主体性」という問題に触れる。授業の中で問題になるのは「リアリティ」ということであり、教師が「リアリティ」のある授業を求める行為が、実は教師自身の自己実現を追及することではないかと考える。「卒業式—学校的再生産—」では、学校のポジティブな原動力とはどのようなものかという問題について考える。

5. 研究のまとめと今後の課題

以上の考察から、さまざまな背景を持つ子どもたちを受け入れていく公教育における音楽科教育において、「声のコミュニケーションを中心とする音楽科教育」「音楽の共同性を重視する音楽科教育」「リアリティのある居場所としての音楽科教育」という三つの方向性が見出せるのではないかと考える。また、ここでの教師の役割を整理すると、「自ら音楽のリアリティを追及する存在」「共同体の調整役としての存在」「自らの生き方をポジティブに示す存在」「多くの知と連携し、制度とも常に調整をはかろうとする存在」ということに至ったのである。これらの考察から、「コミュニケーションとしての音楽科教育」という立場を支持し、「公教育における音楽科教育とはコミュニケーション教育である」というアプローチの端緒には立てるのではないかと結論に至った。なお、あくまでも、参考にしたレポートは一人の教師の経験であり、このことからすべてを一般化できるものではない。従って、本研究は「コミュニケーションとしての音楽科教育」の第一段階として位置づけ、さらにアクション・リサーチ等の方法による実践の積み重ねと検証が、今後必要になると考える。

指導教官 小川 昌文